平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名　日本製麻株式会社　　上場取引所　東証二部
コード番号　3306　　URL　http://www.nihonseima.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中本 広太郎
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）中川　昭　人　ＴＥＬ（０７８）３３２－８２５１

四半期報告書提出予定日　平成30年11月13日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期 第2四半期の連結業績　（平成30年4月1日 ～ 平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第2四半期	1,929	△2.9	7	△90.2	13	△83.2	1	△97.6
30年3月期 第2四半期	1,986	△7.0	77	△51.6	78	△51.7	55	△31.7

（注）包括利益　31年3月期 第2四半期　△37 百万円　（―％）　30年3月期 第2四半期　97 百万円　（―％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期 第2四半期	0.36	―
30年3月期 第2四半期	15.05	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期 第2四半期	3,966	2,141	33.9
30年3月期	3,805	2,193	35.9

（参考）自己資本　31年3月期 第2四半期　1,346 百万円　30年3月期　1,367 百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	―	―	―	3.00	3.00
31年3月期	―	―			
31年3月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想　（平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,686	△5.2	27	△63.9	27	△64.6	6	△88.4	1.64

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (—) 、除外 —社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,673,320株	30年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,857株	30年3月期	6,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,666,481株	30年3月期2Q	3,666,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策による貿易摩擦が世界経済に与える影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、新中期経営計画に基づいてこれまで「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを図り、経費の削減に努めてまいりましたが、さらなる生産体制の強化によるコストの削減を図り、すべての事業部において新たな付加価値の創造に努め、売上・利益の拡大を目指してまいります。また、資本の充実は業績の安定が第一と考えており、配当を継続させるためにも堅実に業績を伸ばし、剰余金を蓄積し、純資産を充実させることが将来の成長につながると考えております。当第２四半期連結累計期間の業績はマット事業の業績不振が大きく影響しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,929百万円（前年同四半期比2.9％減)、営業利益は7百万円（前年同四半期比90.2％減)、経常利益は13百万円（前年同四半期比83.2％減)、投資有価証券評価損5百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比97.6％減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

輸出援助米用樹脂袋の販売は順調に推移しましたが、MA米用フレコン袋は減少しました。その結果、売上高は390百万円と前年同四半期と比べ7百万円（2.0％）の減収、営業利益は21百万円と前年同四半期と比べ0百万円（3.2％）の減益となりました。

（マット事業）

日本国内及び海外の販売は、普及車・軽自動車など低価格車の販売が増加したことにより販売単価が下がり、利益率は悪化しました。その結果、売上高は924百万円と前年同四半期と比べ58百万円（6.0％）の減収、営業損失は10百万円（前年同四半期は58百万円の営業利益）となりました。

（食品事業）

パスタは、業務用が夏の猛暑や豪雨、台風など自然災害の影響を受けて減収となりましたが、ソース関係の商品はパスタソースやカレーなど売上を伸ばしました。また、販管費の削減に努めました。その結果、売上高は613百万円と前年同四半期と比べ10百万円（1.8％）の増収、営業損失は4百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業は売上が減少しました。その結果、売上高は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円（41.4％）の減収、営業利益は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円（52.6％）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第２四半期連結会計期間末における総資産は3,966百万円、前連結会計年度末と比較して161百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加98百万円と受取手形及び売掛金の増加43百万円であります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は1,824百万円、前連結会計年度末と比較して213百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加110百万円と社債(1年内償還予定の社債含む)の増加45百万円であります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は2,141百万円、前連結会計年度末と比較して52百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は33.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成30年11月９日の業績予想に変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,923	715,172
受取手形及び売掛金	699,853	743,485
商品及び製品	191,515	223,691
仕掛品	123,372	139,759
原材料及び貯蔵品	294,421	305,737
その他	35,700	31,149
流動資産合計	1,961,786	2,158,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,819	250,963
土地	795,778	784,269
その他（純額）	89,340	81,569
有形固定資産合計	1,143,938	1,116,802
無形固定資産	16,095	13,471
投資その他の資産		
投資有価証券	608,225	604,094
繰延税金資産	45,954	45,427
その他	106,774	105,585
貸倒引当金	△77,625	△77,625
投資その他の資産合計	683,329	677,481
固定資産合計	1,843,363	1,807,754
資産合計	3,805,150	3,966,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,328	517,010
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	136,440	141,334
未払法人税等	5,808	2,390
賞与引当金	13,700	58,264
その他	124,135	118,252
流動負債合計	826,411	977,251
固定負債		
社債	205,000	250,000
長期借入金	389,585	404,290
繰延税金負債	47,753	46,614
退職給付に係る負債	139,996	144,268
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	784,834	847,672
負債合計	1,611,246	1,824,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	658,298	648,611
自己株式	△5,310	△5,319
株主資本合計	1,317,330	1,307,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,837	△21,186
為替換算調整勘定	87,397	60,074
その他の包括利益累計額合計	50,560	38,887
非支配株主持分	826,013	795,303
純資産合計	2,193,904	2,141,826
負債純資産合計	3,805,150	3,966,750

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
売上高	1,986,892	1,929,836
売上原価	1,551,735	1,561,442
売上総利益	435,156	368,393
販売費及び一般管理費	357,844	360,790
営業利益	77,311	7,602
営業外収益		
受取利息	526	487
受取配当金	5,435	5,114
為替差益	5,680	8,185
その他	754	580
営業外収益合計	12,397	14,367
営業外費用		
支払利息	5,163	4,637
社債発行費	2,759	879
支払保証料	1,923	1,943
その他	1,337	1,352
営業外費用合計	11,183	8,814
経常利益	78,525	13,156
特別損失		
投資有価証券評価損	－	5,508
特別損失合計	－	5,508
税金等調整前四半期純利益	78,525	7,647
法人税、住民税及び事業税	12,364	7,104
法人税等調整額	△9,982	△2,123
法人税等合計	2,381	4,980
四半期純利益	76,143	2,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,963	1,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,180	1,313

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	76,143	2,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,102	15,650
為替換算調整勘定	22,487	△55,875
その他の包括利益合計	21,385	△40,224
四半期包括利益	97,528	△37,557
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,073	△10,359
非支配株主に係る四半期包括利益	32,454	△27,197

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	398,252	983,147	602,520	2,970	1,986,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	398,252	983,147	602,520	2,970	1,986,892
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,354	58,821	△6,145	2,280	77,311

（注）セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	390,387	924,471	613,236	1,741	1,929,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	390,387	924,471	613,236	1,741	1,929,836
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,629	△10,340	△4,766	1,080	7,602

（注）セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（重要な後発事象）

（合弁会社の設立）

当社は、平成30年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSahakit Wisarn Co., LTD.とPCP Technologies Private Limited.との間で合弁会社設立について決議し、平成30年10月29日付で合弁契約を締結いたしました。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

１．合弁会社設立の目的

当社の連結子会社であるSahakit Wisarn Co., LTD.は、タイ国において自動車のフロアーマットを製造し、これを日本や中東等に販売しておりますが、昨今のインド市場における需要の高まりを受け、当社グループの海外戦略として、インド国内の自動車メーカーに販路を持つPCP Technologies Private Limited.と合弁会社を設立し、インド市場での事業基盤とするものであります。

２．設立する合弁会社の概要

（１）名　　　称	PCP Sahakit India　Limited Liability Partnership.
（２）所　在　地	Gurgaon,Haryana,India.
（３）代　表　者	Mr.Muneatsu Takada,Mr.Rajesh Poddar
（４）事 業 内 容	自動車用フロアーマットの製造販売
（５）資　本　金	10,000,000IDR
（６）決　算　期	３月末日
（７）設　　　立	2018年12月１日（予定）
（８）株 主 構 成	Sahakit Wisarn Co., LTD.　50％ PCP Technologies Private Limited.　50％